

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年8月10日
【四半期会計期間】	第63期第1四半期（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）
【会社名】	株式会社だいこう証券ビジネス
【英訳名】	DSB Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 御園生悦夫
【本店の所在の場所】	東京都江東区潮見二丁目9番15号
【電話番号】	03(5665)3040
【事務連絡者氏名】	執行役員総合企画部長 大矢光一
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区潮見二丁目9番15号
【電話番号】	03(5665)3040
【事務連絡者氏名】	執行役員総合企画部長 大矢光一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第1四半期 連結累計期間	第63期 第1四半期 連結累計期間	第62期
会計期間	自 2017年4月 1日 至 2017年6月30日	自 2018年4月 1日 至 2018年6月30日	自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日
営業収益 (百万円)	6,517	4,316	23,904
経常利益 (百万円)	705	130	2,023
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	635	282	1,749
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	672	270	1,844
純資産額 (百万円)	22,838	23,772	23,580
総資産額 (百万円)	49,341	37,083	37,069
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	24.88	11.24	69.38
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	24.79	11.21	69.17
自己資本比率 (%)	46.2	64.0	63.5

(注)1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期におけるわが国経済は、国内における雇用・所得環境の改善等を背景に、緩やかな回復基調が続いているものの、米国等の海外における不安定な政治動向から先行き不透明な状況にあります。

このような状況の下、当社グループは、本年4月、「証券業の共同インフラ会社」構想をより一層具体的にすることを目的として、新五カ年計画「DCT2022」（2018年度～2022年度）をスタートいたしました。この新五カ年計画「DCT2022」において、「クオリティファーストの徹底」「デジタル化の推進」「統合BP0ソリューションサービスの提供体制の整備」「統合BP0ソリューションサービスの拡充・展開」の4つを重要経営課題として、各施策に取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては、新規顧客の獲得等があったものの、前連結会計年度末に連結子会社であった株式会社ジャパン・ビジネス・サービス（以下「JBS」という。）の全株式の譲渡、一部大口案件の終了およびマイナンバー関連サービスの縮小等により、営業収益は43億16百万円（前年同四半期比33.8%減）、営業利益は95百万円（前年同四半期比85.8%減）、経常利益は1億30百万円（前年同四半期比81.5%減）、金融商品取引責任準備金戻入等により親会社株主に帰属する四半期純利益は2億82百万円（前年同四半期比55.5%減）となりました。

セグメント別の状況は、以下のとおりであります。

バックオフィス事業

バックオフィス事業におきましては、新規案件の受託があったものの、前連結会計年度末にJBSの全株式を譲渡したことおよびマイナンバー関連サービスの縮小等により、営業収益は22億29百万円（前年同四半期比38.8%減）、セグメント利益（営業利益）は1百万円（前年同四半期比99.5%減）となりました。

ITサービス事業

ITサービス事業におきましては、新規顧客獲得に伴うシステム利用料の増加があったものの、一部顧客の開発案件が終了したこと等により、営業収益は17億18百万円（前年同四半期比24.6%減）、セグメント損失（営業損失）は5百万円（前年同四半期はセグメント利益（営業利益）1億62百万円）となりました。

証券事業

証券事業におきましては、新規顧客の獲得があったものの、前連結会計年度に一部大口案件が終了したこと等により、営業収益は3億42百万円（前年同四半期比39.8%減）、セグメント利益（営業利益）は、65百万円（前年同四半期比48.9%減）となりました。

金融事業

金融事業におきましては、証券担保ローンの融資残高が減少したこと等により、営業収益は25百万円（前年同四半期比2.9%減）、貸倒実績率が減少したこと等により、セグメント利益（営業利益）は17百万円（前年同四半期比84.3%増）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は370億83百万円で、前連結会計年度末に比べ13百万円増加しました。これは主に、現金及び預金、信用取引貸付金が減少したものの、短期貸付金が増加したことによるものです。また、負債合計は133億10百万円で、前連結会計年度末に比べ1億77百万円減少しました。これは主に、金融商品取引責任準備金が減少したことによるものです。純資産合計は237億72百万円で、前連結会計年度末に比べ1億91百万円増加しました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当社グループでは、ITサービス事業の製品のひとつであるDreamシリーズの新機能に関する研究開発投資を行い、機能充実による営業収益拡大を推進しております。

なお、当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、1百万円であります。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、販売の実績に著しい変動がありました。その内容については、「(1) 経営成績の状況」をご参照ください。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	66,240,000
計	66,240,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2018年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,657,400	25,657,400	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	25,657,400	25,657,400	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、2018年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年4月1日～ 2018年6月30日	-	25,657,400	-	8,932	-	11,755

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2018年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2018年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 602,200	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 25,044,500	250,445	-
単元未満株式	普通株式 10,700	-	-
発行済株式総数	25,657,400	-	-
総株主の議決権	-	250,445	-

(注)1 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が48株含まれております。

【自己株式等】

2018年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合（％）
（自己保有株式） 株式会社だいこう証券ビジネス	東京都江東区潮見 二丁目9番15号	602,200	-	602,200	2.35
計	-	602,200	-	602,200	2.35

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

3 【その他】

(1) 【自己資本規制比率】

		前事業年度 (2018年3月31日) (百万円)	当第1四半期会計期間末 (2018年6月30日) (百万円)
基本的項目	(A)	22,829	23,271
補完的項目	その他有価証券評価差額金 (評価益)等	418	403
	金融商品取引責任準備金等	594	476
	一般貸倒引当金	29	9
	計	1,041	889
控除資産	(C)	5,019	4,966
固定化されていない 自己資本	(A) + (B) - (C) (D)	18,852	19,195
リスク相当額	市場リスク相当額	142	191
	取引先リスク相当額	720	509
	基礎的リスク相当額	3,159	3,042
	計	4,022	3,743
自己資本規制比率	(D) / (E) × 100	468.6%	512.7%

(2) 【有価証券の売買等業務】

有価証券の売買の状況(証券先物取引等を除く)

イ 株券

区分	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
前第1四半期累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	1,575,327	12	1,575,339
当第1四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	390,960	101	391,061

ロ 債券

区分	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
前第1四半期累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	-	839	839
当第1四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	-	118	118

八 受益証券

区分	受託（百万円）	自己（百万円）	合計（百万円）
前第1四半期累計期間 （自 2017年4月 1日 至 2017年6月30日）	71,686	-	71,686
当第1四半期累計期間 （自 2018年4月 1日 至 2018年6月30日）	4,931	-	4,931

二 その他

区分	指標連動証券 （百万円）	新株予約権証券 （百万円）	その他 （百万円）	合計 （百万円）
前第1四半期累計期間 （自 2017年4月 1日 至 2017年6月30日）	2,822	-	-	2,822
当第1四半期累計期間 （自 2018年4月 1日 至 2018年6月30日）	307	-	6	313

（受託取引の状況） 上記のうち受託取引の状況は、次のとおりであります。

区分	指標連動証券 （百万円）	新株予約権証券 （百万円）	その他 （百万円）	合計 （百万円）
前第1四半期累計期間 （自 2017年4月 1日 至 2017年6月30日）	2,822	-	-	2,822
当第1四半期累計期間 （自 2018年4月 1日 至 2018年6月30日）	307	-	6	313

証券先物取引等の状況

イ 株式に係る取引

区分	先物取引		オプション取引		合計（百万円）
	受託（百万円）	自己（百万円）	受託（百万円）	自己（百万円）	
前第1四半期累計期間 （自 2017年4月 1日 至 2017年6月30日）	162,949	-	947,825	-	1,110,775
当第1四半期累計期間 （自 2018年4月 1日 至 2018年6月30日）	-	-	8,644	-	8,644

ロ 債券に係る取引

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）および第1四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は2018年7月1日付をもって、名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,155	9,227
預託金	1,562	1,526
預け金	2,000	2,000
営業貸付金	3,925	3,925
短期貸付金	-	3,000
信用取引資産	6,945	6,248
信用取引貸付金	6,750	6,037
信用取引借証券担保金	194	210
たな卸資産	16	73
営業未収入金	1,947	1,929
有価証券	-	500
短期差入保証金	3,404	3,404
その他	1,252	257
貸倒引当金	29	9
流動資産合計	32,178	32,082
固定資産		
有形固定資産	1,191	1,232
無形固定資産		
ソフトウェア	629	688
その他	247	221
無形固定資産合計	877	910
投資その他の資産		
投資有価証券	936	1,006
その他	1,886	1,851
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	2,822	2,858
固定資産合計	4,890	5,000
資産合計	37,069	37,083

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	2,400	2,400
1年内返済予定の長期借入金	500	500
信用取引負債	1,014	1,037
信用取引借入金	771	742
信用取引貸証券受入金	242	294
有価証券担保借入金	260	400
有価証券貸借取引受入金	260	400
営業未払金	631	606
未払法人税等	116	47
短期受入保証金	4,540	4,592
賞与引当金	408	204
その他	1,300	1,154
流動負債合計	11,170	10,943
固定負債		
退職給付に係る負債	1,497	1,515
その他	225	375
固定負債合計	1,722	1,891
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	594	476
特別法上の準備金合計	594	476
負債合計	13,488	13,310
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,932	8,932
資本剰余金	11,394	11,395
利益剰余金	3,197	3,329
自己株式	382	312
株主資本合計	23,142	23,345
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	374	360
土地再評価差額金	0	0
退職給付に係る調整累計額	20	23
その他の包括利益累計額合計	395	383
新株予約権	43	43
純資産合計	23,580	23,772
負債純資産合計	37,069	37,083

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月 1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月 1日 至 2018年6月30日)
営業収益	6,517	4,316
営業費用	3,767	2,619
営業総利益	2,750	1,697
一般管理費	2,077	1,601
営業利益	673	95
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	21	27
その他	10	7
営業外収益合計	32	35
営業外費用		
その他	0	0
営業外費用合計	0	0
経常利益	705	130
特別利益		
投資有価証券売却益	7	-
金融商品取引責任準備金戻入	-	118
移転補償金	-	89
その他	-	4
特別利益合計	7	212
特別損失		
投資有価証券評価損	-	9
その他	-	0
特別損失合計	-	10
税金等調整前四半期純利益	713	332
法人税、住民税及び事業税	38	3
法人税等調整額	38	46
法人税等合計	77	50
四半期純利益	635	282
親会社株主に帰属する四半期純利益	635	282

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月 1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月 1日 至 2018年6月30日)
四半期純利益	635	282
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31	14
退職給付に係る調整額	4	2
その他の包括利益合計	36	12
四半期包括利益	672	270
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	672	270

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
減価償却費	109百万円	114百万円
のれんの償却額	14 "	- "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月21日 定時株主総会	普通株式	102	4.0	2017年3月31日	2017年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月20日 定時株主総会	普通株式	150	6.0	2018年3月31日	2018年6月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	バック オフィス	I T サービス	証券	金融	計		
営業収益							
外部顧客への営業収益	3,641	2,280	569	26	6,517	-	6,517
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	32	89	-	-	121	121	-
計	3,674	2,369	569	26	6,639	121	6,517
セグメント利益	356	162	128	9	656	16	673

(注)1 セグメント利益の調整額16百万円には、セグメント間取引消去13百万円、未実現利益の調整等2百万円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	バック オフィス	I T サービス	証券	金融	計		
営業収益							
外部顧客への営業収益	2,229	1,718	342	25	4,316	-	4,316
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	0	59	-	-	59	59	-
計	2,229	1,778	342	25	4,375	59	4,316
セグメント利益 又は損失()	1	5	65	17	78	16	95

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額16百万円には、セグメント間取引消去13百万円、未実現利益の調整等3百万円が含まれております。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月 1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月 1日 至 2018年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	24円88銭	11円24銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	635	282
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	635	282
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,550	25,142
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	24円79銭	11円21銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	96	70
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年8月10日

株式会社だいこう証券ビジネス
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 立 石 康 人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 々 木 齊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社だいこう証券ビジネスの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2018年4月1日から2018年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社だいこう証券ビジネス及び連結子会社の2018年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。